

原油・原材料高騰の影響および賃上げ対応に関する調査 結果概要

令和 8 年 8 月 7 日

大船渡商工会議所
大船渡市商工港湾部

I 調査の概要

1. 調査目的

中東地域の不安定な情勢を背景とした原油価格の変動や、物流の停滞、それに伴う化学製品、各種調達遅延への対応に加え、人材確保・定着のための賃上げ対応など、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は一層厳しさを増していることから、市内事業者における原油・原材料価格高騰の影響や賃上げへの対応状況、価格転嫁の実態などを把握するためアンケート調査を実施した。

2. 調査対象

大船渡商工会議所の市内会員事業所 1504 事業所¹

3. 調査方法

自計式調査による。郵送により配布し、ファックス、郵送又は持参により回収したほか、インターネットサービスの Google フォームにて回答を得た。（調査期間:令和 8 年 6 月 23 日～令和 8 年 7 月 17 日）

4. 調査時点

令和 8 年 6 月 30 日

5. 調査内容

別添調査票のとおり

6. 回収状況

- (1) 発送数 : 1504 通
- (2) 回答数 : 415 件
- (3) 回収率 : 27.5%

7. 集計について

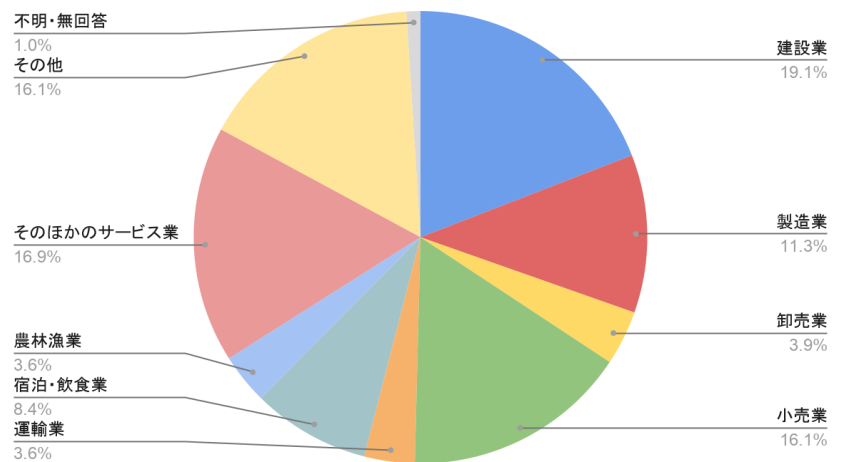
集計にあたっては、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため、回答の比率の合計が 100%にならない場合がある。

回答の比率は、各設問に対する回答者数を基礎として算定しているため、複数回答を求めている設問については、比率の合計が 100%を超える場合がある。

Ⅱ 調査結果の概要

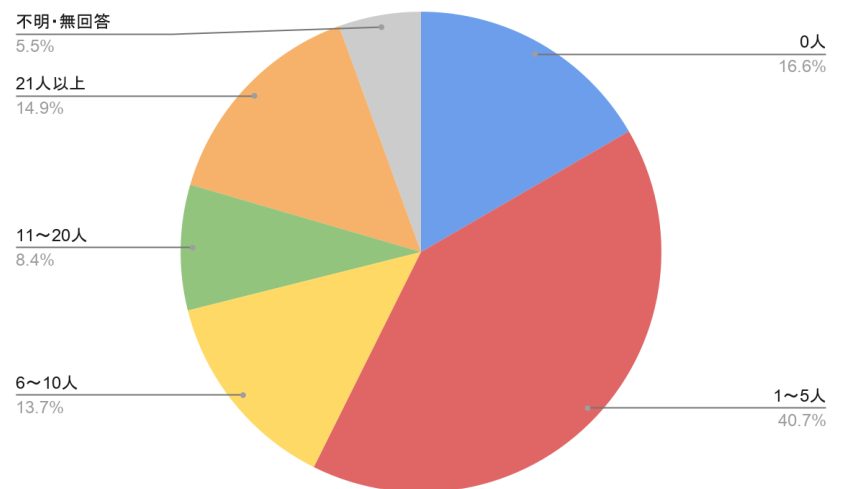
(1) 回答者の業種

業種	回答数	割合
建設業	79	19.1%
製造業	47	11.3%
卸売業	16	3.9%
小売業	67	16.1%
運輸業	15	3.6%
宿泊・飲食業	35	8.4%
農林漁業	15	3.6%
その他のサービス業 ²	70	16.9%
その他	67	16.1%
不明・無回答	4	1.0%
合 計	415	100.0%



(2) 回答者の従業員数

従業員数	回答数	割合
0 人	69	16.6%
1～5 人	169	40.7%
6～10 人	57	13.7%
11～20 人	35	8.4%
21 人以上	62	14.9%
不明・無回答	23	5.5%
合 計	415	100.0%

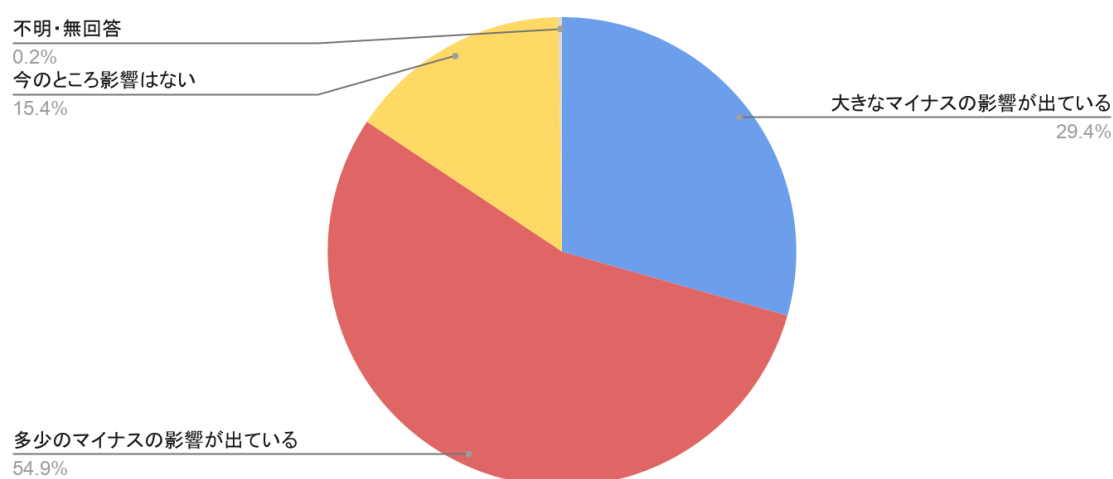


² 宿泊・飲食除く

問1 中東情勢の長期化による、経営や事業への影響（いずれか1つ）

〈全体〉

項 目	回答数	割 合
大きなマイナスの影響が出ている	122	29.4%
多少のマイナスの影響が出ている	228	54.9%
今のところ影響はない	64	15.4%
不明・無回答	1	0.2%
合 計	415	100.0%



〈主要業種別〉

業種 (n)	大きなマイナスの影響が出ている	多少のマイナスの影響が出ている	今のところ影響はない	不明・無回答	合 計
建設業 (n=79)	39.2%	48.1%	12.7%	0.0%	100.0%
製造業 (n=47)	23.4%	68.1%	8.5%	0.0%	100.0%
卸売業 (n=16)	12.5%	75.0%	12.5%	0.0%	100.0%
小売業 (n=67)	28.4%	68.7%	3.0%	0.0%	100.0%
運輸業 (n=15)	60.0%	33.3%	6.7%	0.0%	100.0%
宿泊・飲食業 (n=35)	31.4%	42.9%	22.9%	2.9%	100.0%
農林漁業 (n=15)	46.7%	40.0%	13.3%	0.0%	100.0%
その他のサービス業 (n=70)	27.1%	50.0%	22.9%	0.0%	100.0%
その他 (n=67)	19.4%	52.2%	28.4%	0.0%	100.0%
不明・無回答 (n=4)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合 計	29.4%	54.9%	15.4%	0.2%	100.0%

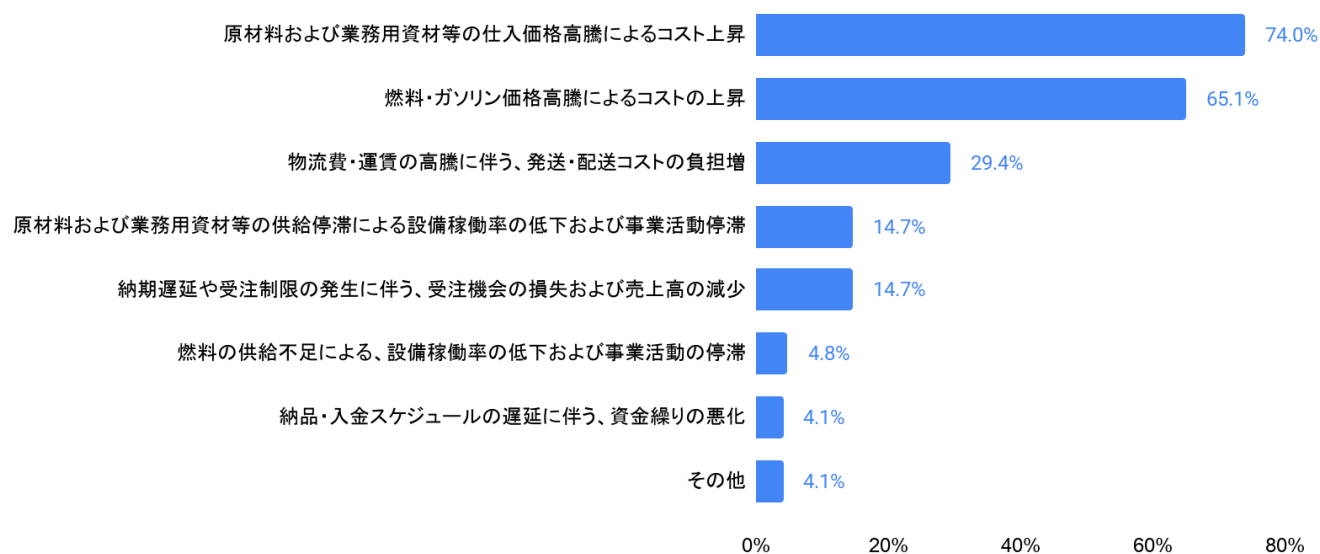
「多少のマイナスの影響が出ている」が 54.9%と最も多く、次いで、「大きなマイナスの影響が出ている」が 29.4%、「今のところ影響はない」が 15.4%となっている。

業種別では、「大きなマイナスの影響が出ている」と回答した割合は、運輸業（n=15）が 60.0%と最も多く、次いで、農林漁業（n=15）が 46.7%、建設業（n=79）が 39.2%となっている。

問2 影響（コスト上昇や供給遅延など）が生じている事業項目（最大3つまで）

〈全体〉

項 目	回答数	割 合
原材料および業務用資材等の仕入価格高騰によるコスト上昇	307	74.0%
燃料・ガソリン価格高騰によるコストの上昇	270	65.1%
物流費・運賃の高騰に伴う、発送・配送コストの負担増	122	29.4%
原材料および業務用資材等の供給停滞による設備稼働率の低下および事業活動停滞	61	14.7%
納期遅延や受注制限の発生に伴う、受注機会の損失および売上高の減少	61	14.7%
燃料の供給不足による、設備稼働率の低下および事業活動の停滞	20	4.8%
納品・入金スケジュールの遅延に伴う、資金繰りの悪化	17	4.1%
その他	17	4.1%



「原材料および業務用資材等の仕入価格高騰によるコスト上昇」が74.0%と最も多く、次いで、「燃料・ガソリン価格高騰によるコストの上昇」が65.1%、「物流費・運賃の高騰に伴う、発送・配送コストの負担増」が29.4%となっている。

業種別では、「原材料および業務用資材等の仕入価格高騰によるコスト上昇」と回答した割合は、宿泊・飲食業（n=35）が97.1%と最も多く、次いで、小売業（n=67）が83.6%、卸売業（n=16）が81.3%となっている。

〈主要業種別〉

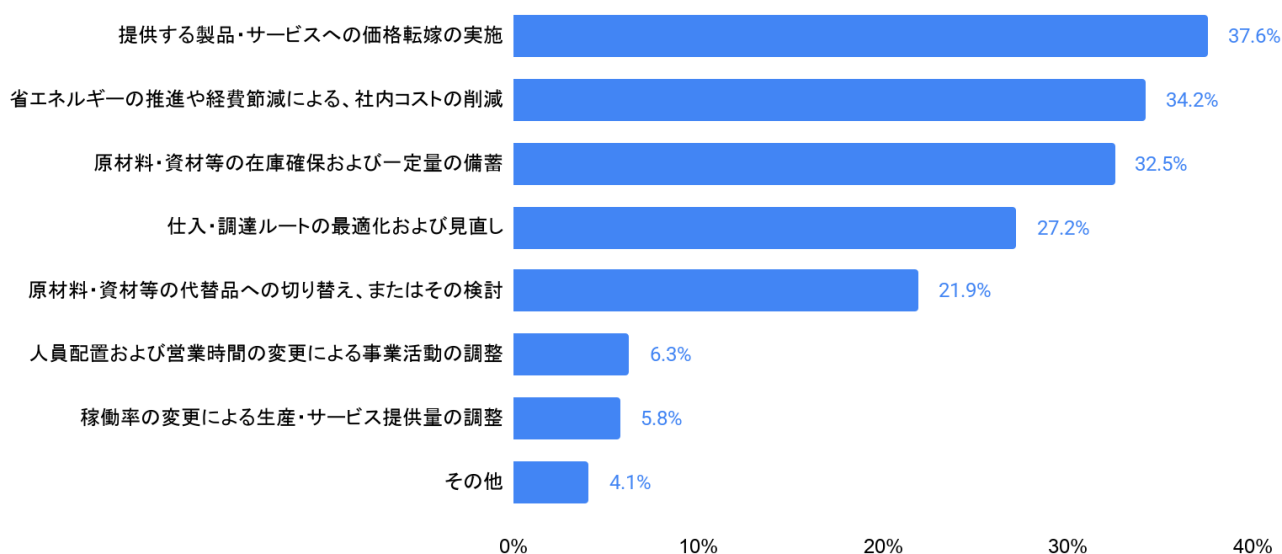
業 種	原材料および業務用資 材等の仕入価格高騰に よるコスト上昇	燃料・ガソリン価格高 騰によるコストの上昇	物流費・運賃の高騰に 伴う、発送・配送コス トの負担増	原材料および業務用資 材等の供給停滞による 設備稼働率の低下およ び事業活動停滞
建設業 (n=79)	79.7%	68.4%	26.6%	24.1%
製造業 (n=47)	74.5%	74.5%	44.7%	17.0%
卸売業 (n=16)	81.3%	56.3%	43.8%	6.3%
小売業 (n=67)	83.6%	53.7%	46.3%	11.9%
運輸業 (n=15)	53.3%	100.0%	13.3%	0.0%
宿泊・飲食業 (n=35)	97.1%	60.0%	14.3%	11.4%
農林漁業 (n=15)	60.0%	93.3%	20.0%	0.0%
そのほかのサービス業 (n=70)	72.9%	62.9%	27.1%	11.4%
その他 (n=67)	50.7%	58.2%	17.9%	19.4%
不明・無回答 (n=4)	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%
合 計	74.0%	65.1%	29.4%	14.7%

業 種	納期遅延や受注制限の 発生に伴う、受注機会 の損失および売上高の 減少	燃料の供給不足によ る、設備稼働率の低下 および事業活動の停滞	納品・入金スケジュー ルの遅延に伴う、資金 繰りの悪化	その他
建設業 (n=79)	32.9%	7.6%	7.6%	1.3%
製造業 (n=47)	10.6%	4.3%	6.4%	0.0%
卸売業 (n=16)	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%
小売業 (n=67)	20.9%	3.0%	4.5%	0.0%
運輸業 (n=15)	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%
宿泊・飲食業 (n=35)	5.7%	5.7%	11.4%	2.9%
農林漁業 (n=15)	6.7%	20.0%	0.0%	0.0%
そのほかのサービス業 (n=70)	4.3%	0.0%	1.4%	11.4%
その他 (n=67)	10.4%	3.0%	0.0%	7.5%
不明・無回答 (n=4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	14.7%	4.8%	4.1%	4.1%

問3 コスト上昇や調達遅延への現在の対策（最大3つまで）

〈全体〉

項 目	回答数	割 合
提供する製品・サービスへの価格転嫁の実施	156	37.6%
省エネルギーの推進や経費節減による、社内コストの削減	142	34.2%
原材料・資材等の在庫確保および一定量の備蓄	135	32.5%
仕入・調達ルート最適化および見直し	113	27.2%
原材料・資材等の代替品への切り替え、またはその検討	91	21.9%
人員配置および営業時間の変更による事業活動の調整	26	6.3%
稼働率の変更による生産・サービス提供量の調整	24	5.8%
その他	17	4.1%



「提供する製品・サービスへの価格転嫁の実施」が37.6%と最も多く、次いで、「省エネルギーの推進や経費節減による、社内コストの削減」が34.2%、「原材料・資材等の在庫確保および一定量の備蓄」が32.5%となっている。

業種別では、「提供する製品・サービスへの価格転嫁の実施」と回答した割合は、宿泊・飲食業（n=35）が54.3%と最も多く、次いで、小売業（n=67）が52.2%、卸売業（n=16）が50.0%となっている。

〈主要業種別〉

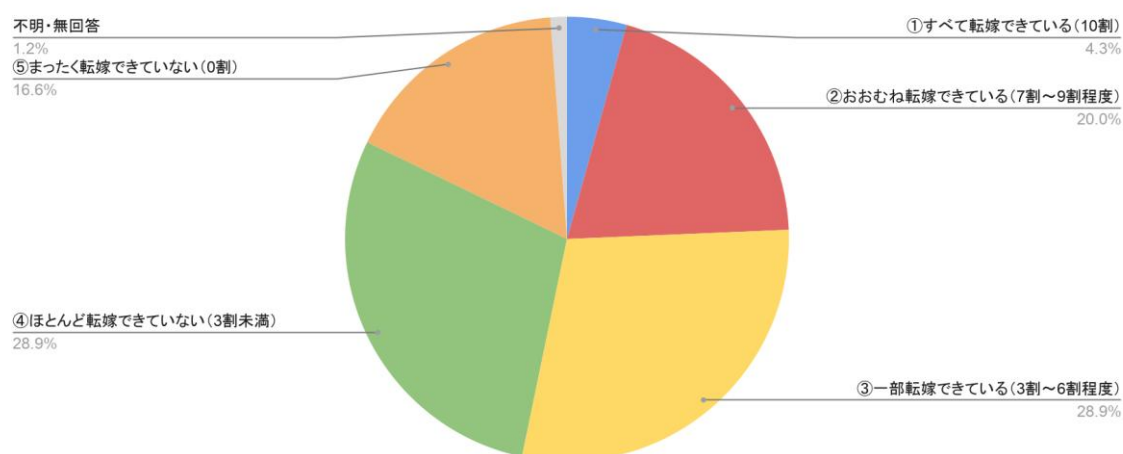
業 種	省エネルギーの推進や 提供する製品・サービス への価格転嫁の実施	原材料・資材等の在庫 経費節減による、社内 コストの削減	確保および一定量の備 蓄	仕入・調達ルート之最 適化および見直し
建設業 (n=79)	34.2%	29.1%	35.4%	32.9%
製造業 (n=47)	40.4%	23.4%	44.7%	25.5%
卸売業 (n=16)	50.0%	12.5%	43.8%	12.5%
小売業 (n=67)	52.2%	41.8%	34.3%	29.9%
運輸業 (n=15)	26.7%	40.0%	20.0%	26.7%
宿泊・飲食業 (n=35)	54.3%	40.0%	37.1%	42.9%
農林漁業 (n=15)	0.0%	26.7%	40.0%	0.0%
その他のサービス業 (n=70)	37.1%	38.6%	17.1%	30.0%
その他 (n=67)	25.4%	37.3%	28.4%	19.4%
不明・無回答 (n=4)	25.0%	50.0%	75.0%	0.0%
合 計	37.6%	34.2%	32.5%	27.2%

業 種	原材料・資材等の代替 品への切り替え、また はその検討	人員配置および営業時 間の変更による事業活 動の調整	稼働率の変更による生 産・サービス提供量の 調整	その他
建設業 (n=79)	25.3%	10.1%	10.1%	1.3%
製造業 (n=47)	23.4%	2.1%	8.5%	0.0%
卸売業 (n=16)	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%
小売業 (n=67)	23.9%	6.0%	4.5%	0.0%
運輸業 (n=15)	20.0%	0.0%	6.7%	0.0%
宿泊・飲食業 (n=35)	42.9%	2.9%	5.7%	2.9%
農林漁業 (n=15)	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%
その他のサービス業 (n=70)	14.3%	11.4%	5.7%	11.4%
その他 (n=67)	11.9%	4.5%	1.5%	7.5%
不明・無回答 (n=4)	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
合 計	21.9%	6.3%	5.8%	4.1%

問4 コスト上昇に伴う価格転嫁の状況（いずれか1つ）

〈全体〉

項 目	回答数	割 合
①すべて転嫁できている（10割）	18	4.3%
②おおむね転嫁できている（7割～9割程度）	83	20.0%
③一部転嫁できている（3割～6割程度）	120	28.9%
④ほとんど転嫁できていない（3割未満）	120	28.9%
⑤まったく転嫁できていない（0割）	69	16.6%
不明・無回答	5	1.2%
合 計	415	100.0%



〈主要業種別〉

業種	①すべて転嫁できている (10割)	②おおむね転嫁できている (7割～9割程度)	③一部転嫁できている (3割～6割程度)	④ほとんど転嫁できていない (3割未満)	⑤まったく転嫁できていない (0割)	不明・無回答	総計
建設業 (n=79)	0.0%	22.8%	41.8%	26.6%	8.9%	0.0%	100.0%
製造業 (n=47)	4.3%	29.8%	40.4%	17.0%	8.5%	0.0%	100.0%
卸売業 (n=16)	18.8%	43.8%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%
小売業 (n=67)	6.0%	26.9%	26.9%	26.9%	13.4%	0.0%	100.0%
運輸業 (n=15)	0.0%	13.3%	26.7%	40.0%	20.0%	0.0%	100.0%
宿泊・飲食業 (n=35)	2.9%	20.0%	28.6%	37.1%	11.4%	0.0%	100.0%
農林漁業 (n=15)	6.7%	0.0%	0.0%	33.3%	46.7%	13.3%	100.0%
その他のサービス業 (n=70)	1.4%	8.6%	24.3%	42.9%	22.9%	0.0%	100.0%
その他 (n=67)	9.0%	16.4%	17.9%	23.9%	28.4%	4.5%	100.0%
不明・無回答 (n=4)	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合 計	4.3%	20.0%	28.9%	28.9%	16.6%	1.2%	100.0%

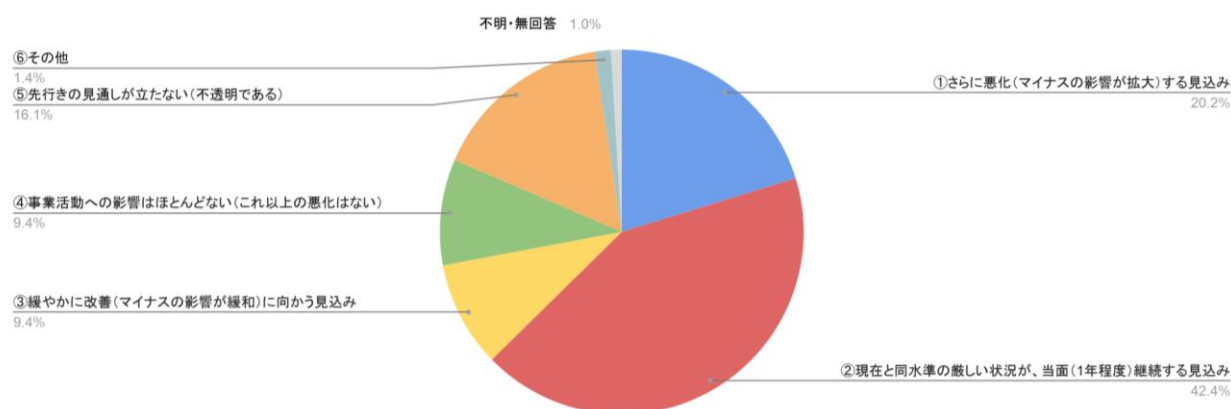
「一部転嫁できている（3割～6割程度）」及び「ほとんど転嫁できていない（3割未満）」が28.9%と最も多く、次いで、「おおむね転嫁できている（7割～9割程度）」が20.0%、「まったく転嫁できていない（0割）」が16.6%となっている。

業種別では、「まったく転嫁できていない」と回答した割合は、農林漁業（n=15）が46.7%と最も多く、次いで、その他（n=67）が28.4%、その他のサービス業（n=70）が22.9%となっている。

問5 今後の事業活動（業況）の見通し（いずれか1つ）

〈全体〉

項 目	回答数	割 合
①さらに悪化（マイナスの影響が拡大）する見込み	84	20.2%
②現在と同水準の厳しい状況が、当面（1年程度）継続する見込み	176	42.4%
③緩やかに改善（マイナスの影響が緩和）に向かう見込み	39	9.4%
④事業活動への影響はほとんどない（これ以上の悪化はない）	39	9.4%
⑤先行きの見通しが立たない（不透明である）	67	16.1%
⑥その他	6	1.4%
不明・無回答	4	1.0%
合 計	415	100.0%



〈主要業種別〉

業種	①さらに悪化（マイナスの影響が拡大）する見込み	②現在と同水準の厳しい状況が、当面（1年程度）継続する見込み	③緩やかに改善（マイナスの影響が緩和）に向かう見込み	④事業活動への影響はほとんどない（これ以上の悪化はない）	⑤先行きの見通しが立たない（不透明である）	⑥その他	不明・無回答	合 計
建設業 (n=79)	25.3%	38.0%	8.9%	5.1%	22.8%	0.0%	0.0%	100.0%
製造業 (n=47)	12.8%	55.3%	10.6%	8.5%	12.8%	0.0%	0.0%	100.0%
卸売業 (n=16)	6.3%	50.0%	18.8%	12.5%	6.3%	6.3%	0.0%	100.0%
小売業 (n=67)	19.4%	50.7%	13.4%	1.5%	14.9%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業 (n=15)	6.7%	66.7%	20.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	100.0%
宿泊・飲食業 (n=35)	28.6%	42.9%	8.6%	8.6%	11.4%	0.0%	0.0%	100.0%
農林漁業 (n=15)	33.3%	26.7%	6.7%	13.3%	13.3%	0.0%	6.7%	100.0%
そのほかのサービス業 (n=70)	25.7%	35.7%	5.7%	10.0%	18.6%	2.9%	1.4%	100.0%
その他 (n=67)	13.4%	31.3%	6.0%	23.9%	17.9%	4.5%	3.0%	100.0%
不明・無回答 (n=4)	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合 計	20.2%	42.4%	9.4%	9.4%	16.1%	1.4%	1.0%	100.0%

「現在と同水準の厳しい状況が、当面（1年程度）継続する見込み」が42.4%と最も多く、次いで、「さらに悪化（マイナスの影響が拡大）する見込み」が20.2%、「先行きの見通しが立たない（不透明である）」が16.1%となっている。

業種別では、「さらに悪化（マイナスの影響が拡大）する見込み」と回答した割合は、農林漁業（n=15）が33.3%と最も多く、次いで、宿泊・飲食業（n=35）が28.6%、そのほかのサービス業（n=70）が25.7%となっている。

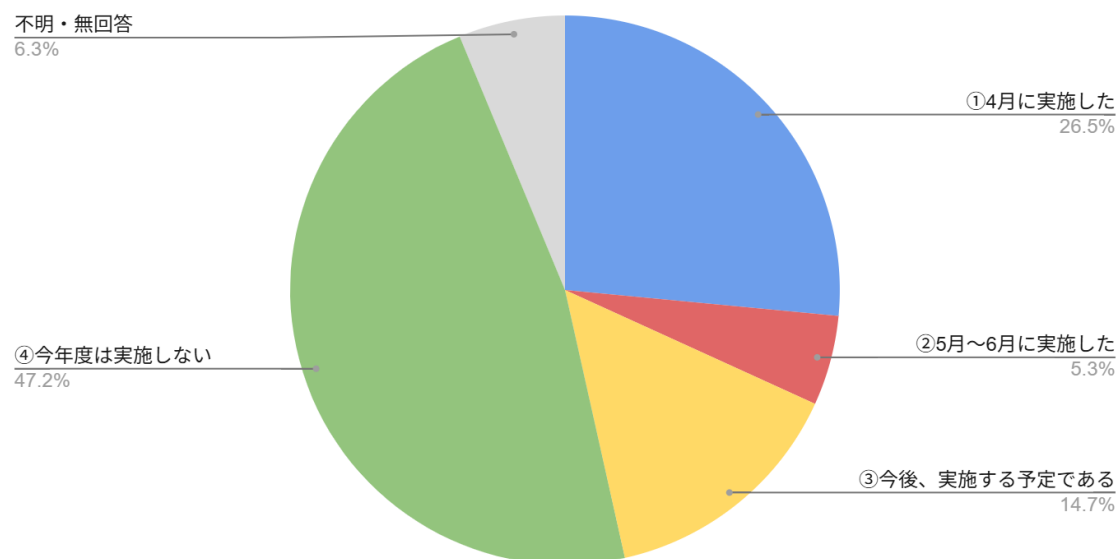
問6 具体的な影響や特に苦慮している点（問1～5に関する具体的な状況）（自由記述）

個別の回答については公表いたしません。

問7 2026年度の賃上げ（定期昇給・ベースアップ等）の実施状況（いずれか1つ）

〈全体〉

項 目	回答数	割 合
①4月に実施した	110	26.5%
②5月～6月に実施した	22	5.3%
③今後、実施する予定である	61	14.7%
④今年度は実施しない	196	47.2%
不明・無回答	26	6.3%
合 計	415	100.0%



〈主要業種別〉

業種	①4月に実施した	②5月～6月に実施した	③今後、実施する予定である	④今年度は実施しない	不明・無回答	総計
建設業 (n=79)	22.8%	8.9%	17.7%	45.6%	5.1%	100.0%
製造業 (n=47)	27.7%	6.4%	23.4%	34.0%	8.5%	100.0%
卸売業 (n=16)	37.5%	6.3%	12.5%	43.8%	0.0%	100.0%
小売業 (n=67)	22.4%	3.0%	11.9%	56.7%	6.0%	100.0%
運輸業 (n=15)	53.3%	0.0%	20.0%	20.0%	6.7%	100.0%
宿泊・飲食業 (n=35)	20.0%	0.0%	8.6%	65.7%	5.7%	100.0%
農林漁業 (n=15)	13.3%	0.0%	20.0%	60.0%	6.7%	100.0%
その他のサービス業 (n=70)	24.3%	8.6%	5.7%	55.7%	5.7%	100.0%
その他 (n=67)	34.3%	4.5%	16.4%	37.3%	7.5%	100.0%
不明・無回答 (n=4)	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	100.0%
合 計	26.5%	5.3%	14.7%	47.2%	6.3%	100.0%

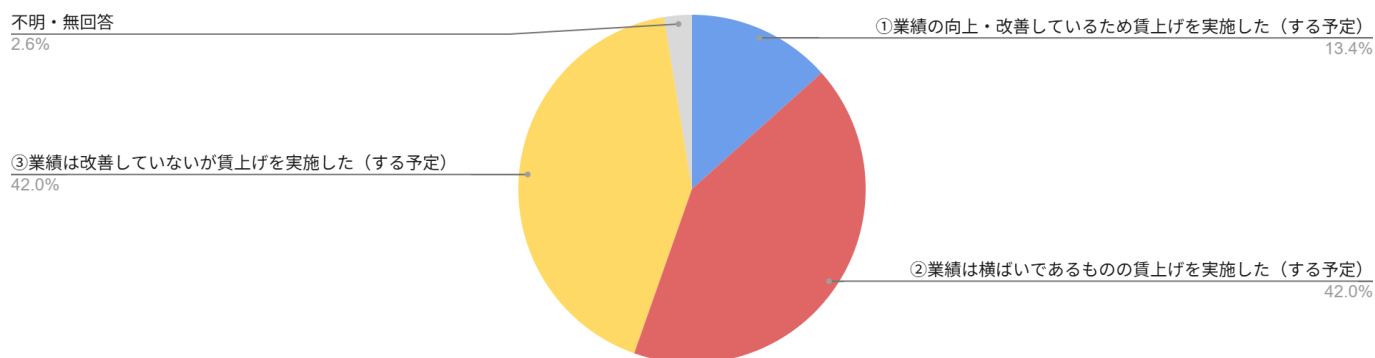
「今年度は実施しない」が47.2%と最も多く、次いで、「4月に実施した」が26.5%、「今後、実施する予定である」が14.7%となっている。

業種別では、「4月に実施した」と回答した割合は、運輸業（n=15）が53.3%と最も多く、次いで、卸売業（n=16）が37.5%、その他（n=67）が34.3%となっている。

問8 賃上げ実施の背景にある現在の業績状況（いずれか1つ）

（問7で「実施した・予定」と回答した193事業所への質問）

項 目	回答数	割 合
①業績の向上・改善しているため賃上げを実施した（する予定）	26	13.4%
②業績は横ばいであるものの賃上げを実施した（する予定）	81	42.0%
③業績は改善していないが賃上げを実施した（する予定）	81	42.0%
不明・無回答	5	2.6%
合 計	193	100.0%

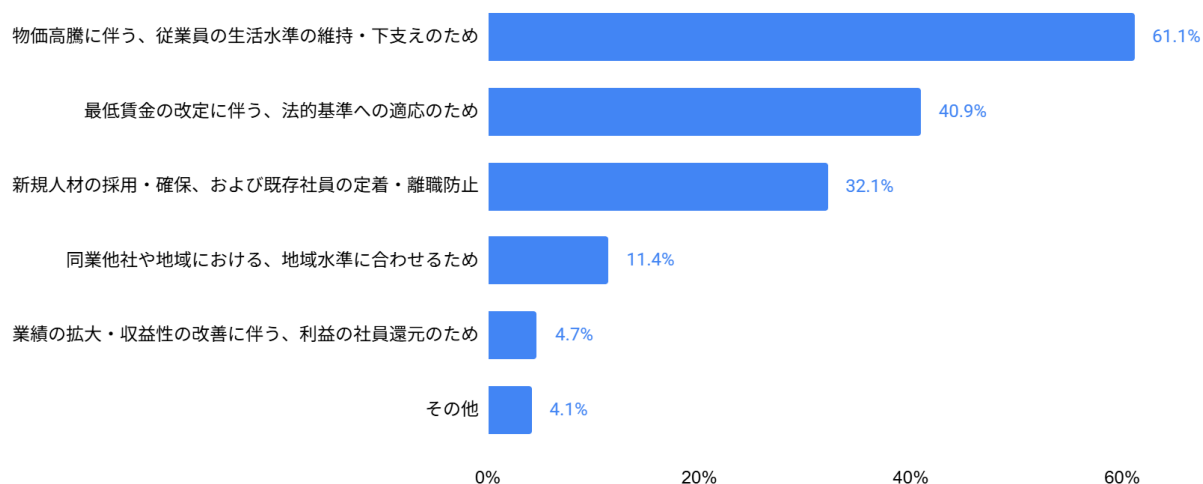


「業績は横ばいであるものの賃上げを実施した（する予定）」及び「業績は改善していないが賃上げを実施した（する予定）」が42.0%と最も多く、次いで、「業績の向上・改善しているため賃上げを実施した（する予定）」が13.4%となっている。

問9 賃上げを実施した（する）主な理由（最大2つまで）

（問7で「実施した・予定」と回答した193事業所への質問）

項 目	回答数	割 合
物価高騰に伴う、従業員の生活水準の維持・下支えのため	118	61.1%
最低賃金の改定に伴う、法的基準への適応のため	79	40.9%
新規人材の採用・確保、および既存社員の定着・離職防止	62	32.1%
同業他社や地域における、地域水準に合わせるため	22	11.4%
業績の拡大・収益性の改善に伴う、利益の社員還元のため	9	4.7%
その他	8	4.1%

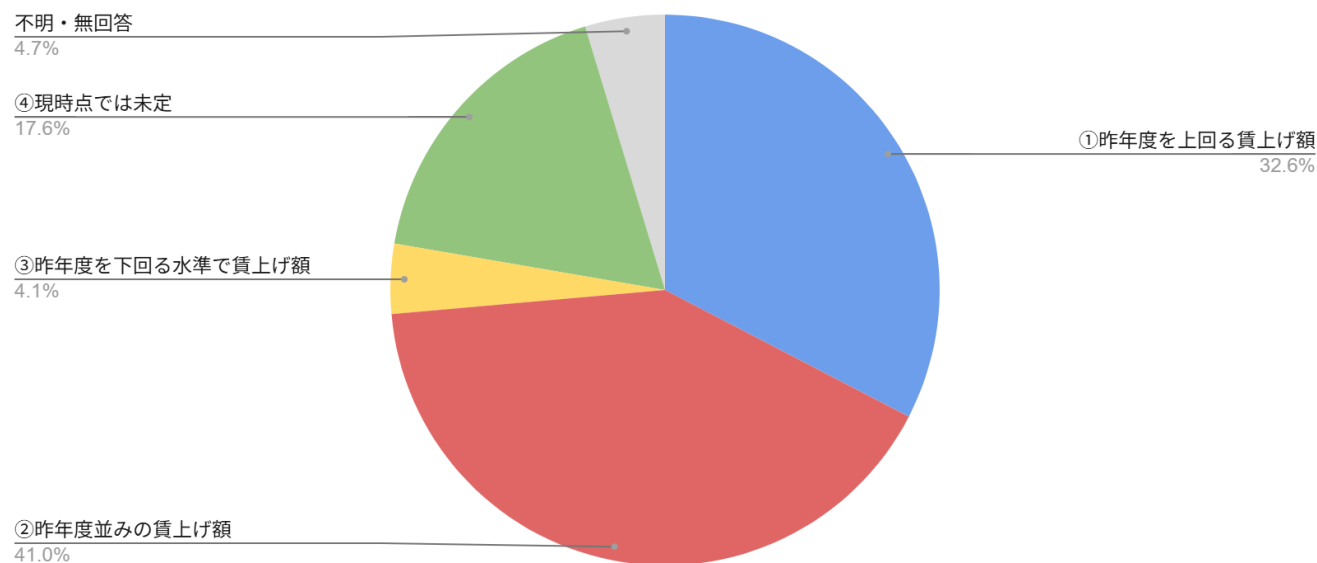


「物価高騰に伴う、従業員の生活水準の維持・下支えのため」が61.1%と最も多く、次いで、「最低賃金の改定に伴う、法的基準への適応のため」が40.9%、「新規人材の採用・確保、および既存社員の定着・離職防止」が32.1%となっている。

問 1 0 今回の賃上げによる従業員 1 人あたりの平均的な月額賃上げ額（いずれか 1 つ）

（問 7 で「実施した・予定」と回答した 193 事業所への質問）

項 目	回答数	割 合
①昨年度を上回る賃上げ額	63	32.6%
②昨年度並みの賃上げ額	79	41.0%
③昨年度を下回る水準で賃上げ額	8	4.1%
④現時点では未定	34	17.6%
不明・無回答	9	4.7%
合 計	193	100.0%

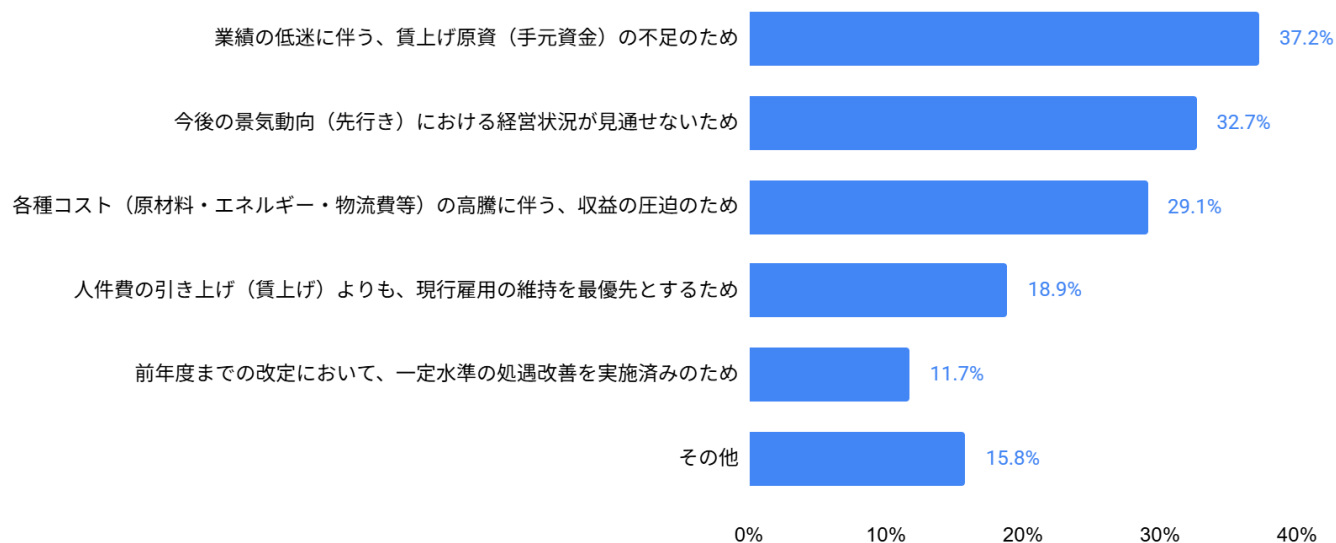


「昨年度並みの賃上げ額」が 41.0%と最も多く、次いで、「昨年度を上回る賃上げ額」が 32.6%、「現時点では未定」が 17.6%となっている。

問 1 1 今年度、賃上げを見送った（見送る）主な理由（最大 2 つまで）

（問 7 で「実施しない」と回答した 196 事業所への質問）

項 目	回答数	割 合
業績の低迷に伴う、賃上げ原資（手元資金）の不足のため	73	37.2%
今後の景気動向（先行き）における経営状況が見通せないため	64	32.7%
各種コスト（原材料・エネルギー・物流費等）の高騰に伴う、収益の圧迫のため	57	29.1%
人件費の引き上げ（賃上げ）よりも、現行雇用の維持を最優先とするため	37	18.9%
前年度までの改定において、一定水準の処遇改善を実施済みのため	23	11.7%
その他	31	15.8%

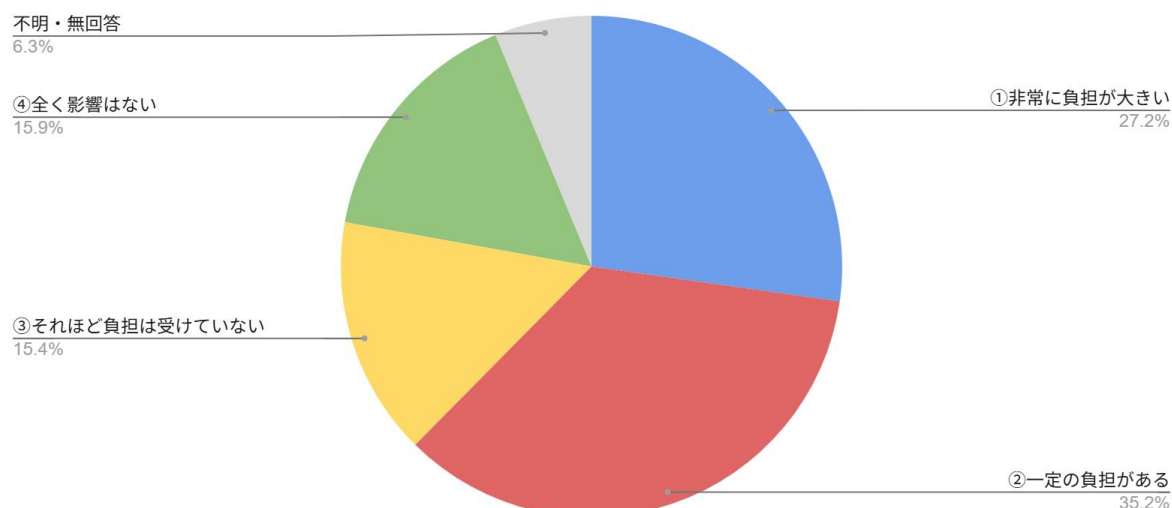


「業績の低迷に伴う、賃上げ原資（手元資金）の不足のため」が 37.2%と最も多く、次いで、「今後の景気動向（先行き）における経営状況が見通せないため」が 32.7%、「各種コスト（原材料・エネルギー・物流費等）の高騰に伴う、収益の圧迫のため」が 29.1%となっている。

問 1 2 最低賃金引き上げに伴う、経営・労務への負担感（いずれか 1 つ）

〈全体〉

項 目	回答数	割 合
①非常に負担が大きい	113	27.2%
②一定の負担がある	146	35.2%
③それほど負担は受けていない	64	15.4%
④全く影響はない	66	15.9%
不明・無回答	26	6.3%
合 計	415	100.0%



〈主要業種別〉

業種	①非常に負担が大きい	②一定の負担がある	③それほど負担は受けていない	④全く影響はない	不明・無回答	合 計
建設業 (n=79)	21.5%	39.2%	22.8%	10.1%	6.3%	100.0%
製造業 (n=47)	36.2%	38.3%	12.8%	6.4%	6.4%	100.0%
卸売業 (n=16)	12.5%	43.8%	25.0%	18.8%	0.0%	100.0%
小売業 (n=67)	32.8%	35.8%	11.9%	13.4%	6.0%	100.0%
運輸業 (n=15)	26.7%	40.0%	20.0%	6.7%	6.7%	100.0%
宿泊・飲食業 (n=35)	42.9%	28.6%	5.7%	20.0%	2.9%	100.0%
農林漁業 (n=15)	33.3%	13.3%	13.3%	26.7%	13.3%	100.0%
その他のサービス業 (n=70)	25.7%	30.0%	17.1%	18.6%	8.6%	100.0%
その他 (n=67)	19.4%	37.3%	11.9%	26.9%	4.5%	100.0%
不明・無回答 (n=4)	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	100.0%
合 計	27.2%	35.2%	15.4%	15.9%	6.3%	100.0%

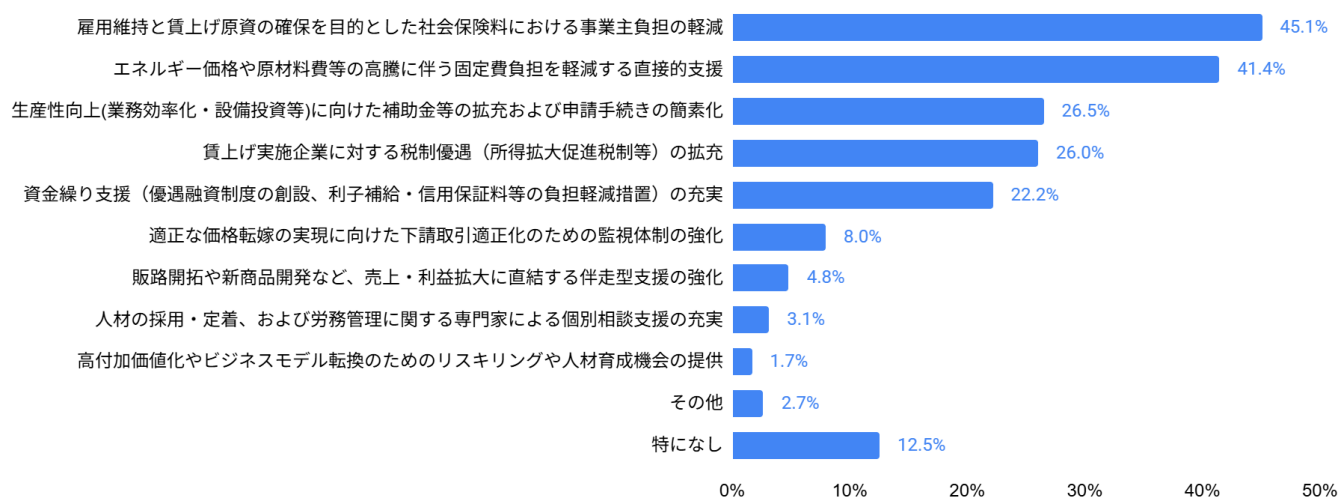
「一定の負担がある」が 35.2%と最も多く、次いで、「非常に負担が大きい」が 27.2%、「全く影響はない」が 15.9%となっている。

業種別では、「非常に負担が大きい」と回答した割合は、宿泊・飲食業 (n=35) が 42.9%と最も多く、次いで、製造業 (n=47) が 36.2%、農林漁業 (n=15) が 33.3%となっている。

問 1 3 今後の賃上げに向け、行政に期待する支援策（最大 3 つまで）

〈全体〉

項 目	回答数	割 合
雇用維持と賃上げ原資の確保を目的とした社会保険料における事業主負担の軽減	187	45.1%
エネルギー価格や原材料費等の高騰に伴う固定費負担を軽減する直接的支援	172	41.4%
生産性向上(業務効率化・設備投資等)に向けた補助金等の拡充および申請手続きの簡素化	110	26.5%
賃上げ実施企業に対する税制優遇（所得拡大促進税制等）の拡充	108	26.0%
資金繰り支援（優遇融資制度の創設、利子補給・信用保証料等の負担軽減措置）の充実	92	22.2%
適正な価格転嫁の実現に向けた下請取引適正化のための監視体制の強化	33	8.0%
販路開拓や新商品開発など、売上・利益拡大に直結する伴走型支援の強化	20	4.8%
人材の採用・定着、および労務管理に関する専門家による個別相談支援の充実	13	3.1%
高付加価値化やビジネスモデル転換のためのリスクリングや人材育成機会の提供	7	1.7%
その他	11	2.7%
特になし	52	12.5%



「雇用維持と賃上げ原資の確保を目的とした社会保険料における事業主負担の軽減」が 45.1%と最も多く、次いで、「エネルギー価格や原材料費等の高騰に伴う固定費負担を軽減する直接的支援」が 41.4%、「生産性向上(業務効率化・設備投資等)に向けた補助金等の拡充および申請手続きの簡素化」が 26.5%となっている。

業種別では、「雇用維持と賃上げ原資の確保を目的とした社会保険料における事業主負担の軽減」と回答した割合は、運輸業(n=15)が 66.7%と最も多く、次いで、卸売業 (n=16)が 62.5%、建設業(n=79)が 54.4%となっている。

〈主要業種別〉

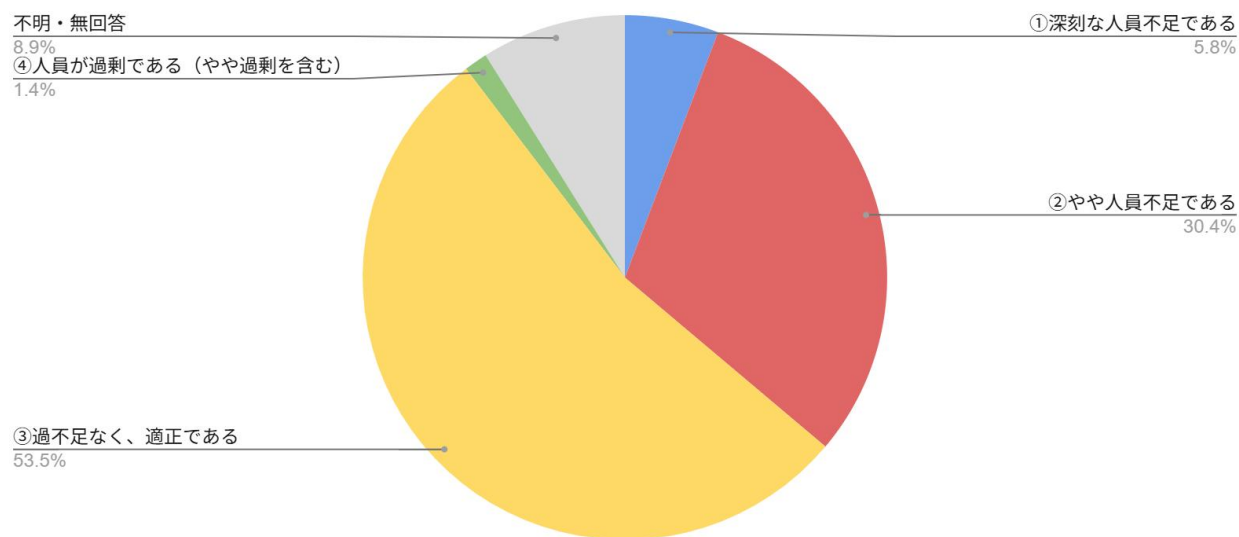
業種	雇用維持と賃上げ原 資の確保を目的とし た社会保険料におけ る事業主負担の軽減	エネルギー価格や原 材料費等の高騰に伴 う固定費負担を軽減 する直接的支援	生産性向上(業務効 率化・設備投資等) に向けた補助金等の 拡充および申請手続 の簡素化	賃上げ実施企業に対 する税制優遇(所得 拡大促進税制等)の 拡充	資金繰り支援(優遇 融資制度の創設、利 子補給・信用保証料 等の負担軽減措置) の充実
建設業(n=79)	54.4%	43.0%	25.3%	27.8%	24.1%
製造業(n=47)	38.3%	42.6%	38.3%	31.9%	25.5%
卸売業(n=16)	62.5%	25.0%	6.3%	43.8%	25.0%
小売業(n=67)	44.8%	31.3%	29.9%	28.4%	23.9%
運輸業(n=15)	66.7%	66.7%	6.7%	33.3%	13.3%
宿泊・飲食業(n=35)	40.0%	37.1%	31.4%	28.6%	28.6%
農林漁業(n=15)	46.7%	73.3%	40.0%	26.7%	26.7%
そのほかのサービス業(n=70)	35.7%	45.7%	25.7%	17.1%	18.6%
その他(n=67)	43.3%	38.8%	20.9%	20.9%	16.4%
不明・無回答(n=4)	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%
合 計	45.1%	41.4%	26.5%	26.0%	22.2%

業種	適正な価格転嫁の実 現に向けた下請取引 適正化のための監視 体制の強化	販路開拓や新商品開 発など、売上・利益 拡大に直結する伴走 型支援の強化	人材の採用・定着、 および労務管理に関 する専門家による個 別相談支援の充実	高付加価値化やビジ ネスモデル転換のた めのリスキリングや 人材育成機会の提供	その他	特になし
建設業(n=79)	20.3%	2.5%	1.3%	1.3%	3.8%	8.9%
製造業(n=47)	4.3%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	14.9%
卸売業(n=16)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%
小売業(n=67)	4.5%	9.0%	3.0%	3.0%	0.0%	14.9%
運輸業(n=15)	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊・飲食業(n=35)	5.7%	8.6%	0.0%	0.0%	5.7%	11.4%
農林漁業(n=15)	6.7%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
そのほかのサービス業(n=70)	4.3%	4.3%	2.9%	2.9%	4.3%	12.9%
その他(n=67)	3.0%	1.5%	7.5%	3.0%	4.5%	17.9%
不明・無回答(n=4)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	8.0%	4.8%	3.1%	1.7%	2.7%	12.5%

問 1 4 労働力（従業員）の充足状況（いずれか 1 つ）

〈全体〉

項 目	回答数	割 合
①深刻な人員不足である	24	5.8%
②やや人員不足である	126	30.4%
③過不足なく、適正である	222	53.5%
④人員が過剰である（やや過剰を含む）	6	1.4%
不明・無回答	37	8.9%
合 計	415	100.0%



〈主要業種別〉

業種	①深刻な人員不足である	②やや人員不足である	③過不足なく、適正である	④人員が過剰である（やや過剰を含む）	不明・無回答	合 計
建設業 (n=79)	5.1%	39.2%	45.6%	0.0%	10.1%	100.0%
製造業 (n=47)	6.4%	34.0%	48.9%	2.1%	8.5%	100.0%
卸売業 (n=16)	0.0%	31.3%	68.8%	0.0%	0.0%	100.0%
小売業 (n=67)	3.0%	26.9%	61.2%	3.0%	6.0%	100.0%
運輸業 (n=15)	6.7%	33.3%	53.3%	0.0%	6.7%	100.0%
宿泊・飲食業 (n=35)	5.7%	37.1%	42.9%	2.9%	11.4%	100.0%
農林漁業 (n=15)	20.0%	20.0%	40.0%	13.3%	6.7%	100.0%
その他のサービス業 (n=70)	7.1%	15.7%	65.7%	0.0%	11.4%	100.0%
その他 (n=67)	6.0%	35.8%	49.3%	0.0%	9.0%	100.0%
不明・無回答 (n=4)	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	100.0%
合 計	5.8%	30.4%	53.5%	1.4%	8.9%	100.0%

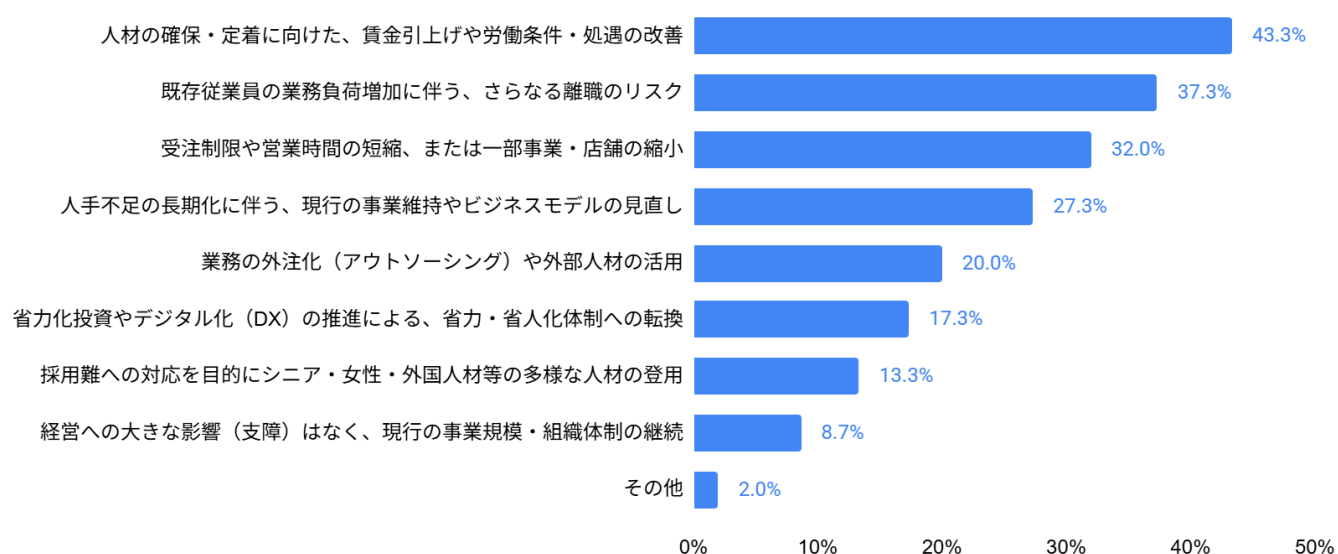
「過不足なく、適正である」が 53.5%と最も多く、次いで、「やや人員不足である」が 30.4%、「深刻な人員不足である」が 5.8%となっている。

業種別では、「深刻な人員不足である」と回答した割合は、農林漁業 (n=15) が 20.0%と最も多く、次いで、その他のサービス業 (n=70) が 7.1%、運輸業 (n=15) が 6.7%となっている。

問 1 5 人員不足の長期化による経営への懸念・影響（最大 3 つまで）

（問 1 4 で「深刻な人員不足」「やや人員不足」と回答した 150 事業所への質問）

項 目	回答数	割 合
人材の確保・定着に向けた、賃金引上げや労働条件・処遇の改善	65	43.3%
既存従業員の業務負荷増加に伴う、さらなる離職のリスク	56	37.3%
受注制限や営業時間の短縮、または一部事業・店舗の縮小	48	32.0%
人手不足の長期化に伴う、現行の事業維持やビジネスモデルの見直し	41	27.3%
業務の外注化（アウトソーシング）や外部人材の活用	30	20.0%
省力化投資やデジタル化（DX）の推進による、省力・省人化体制への転換	26	17.3%
採用難への対応を目的にシニア・女性・外国人材等の多様な人材の登用	20	13.3%
経営への大きな影響（支障）はなく、現行の事業規模・組織体制の継続	13	8.7%
その他	3	2.0%



「人材の確保・定着に向けた、賃金引上げや労働条件・処遇の改善」が 43.3%と最も多く、次いで、「既存従業員の業務負荷増加に伴う、さらなる離職のリスク」が 37.3%、「受注制限や営業時間の短縮、または一部事業・店舗の縮小」が 32.0%となっている。

問 1 6 物価高騰、賃上げ、人手不足に関する不安や、自治体への要望

個別の回答については公表いたしません。